

平成28年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	4K・8K等最先端技術を活用した放送・通信分野の事業支援			担当部局	情報流通行政局		作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	衛星・地域放送課		課長 玉田 康人		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第66号			関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2015(平成27年6月30日閣議決定)、日本再興戦略 改訂2015(同日閣議決定)、世界最先端IT国家創造宣言(平成28年5月20日閣議決定)				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	超高精細で臨場感あふれる4K・8Kの映像により日本全国で数多くの4K・8K放送番組を視聴可能な環境を着実に整備するとともに、映像関連市場を活性化し、関連産業の国際競争力の強化をはかり、我が国経済全体の成長戦略につなげる。 また、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の際には、日本の最先端の放送・通信の技術を世界に発信する機会とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	4K・8Kの着実な推進のため、国、放送事業者、受信機メーカー、通信事業者等の関係者が連携して、放送と通信の複数の伝送路で伝送した放送コンテンツの同期・合成技術など、4K・8Kサービスの実現に必要な技術の実証を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	400	393	400		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	0	0	400	393	400			
	執行額	-	-	396					
執行率(%)	-	-	99%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 29年度	目標最終年度 30年度
	平成30年度に衛星放送による4K・8K実用放送を行っている事業者数を8者とする。	衛星放送による4K・8K実用放送を行っている事業者の数	成果実績	者	-	-	1	-	-
			目標値	者	-	-	1	1	8
			達成度	%	-	-	100	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 32年度	目標最終年度 33年度
	2020年(平成32年)に4K・8K放送の視聴世帯を50%とする。	4K・8Kを視聴する世帯数の割合	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	50
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	本実証事業によって検証で確認された技術の件数	活動実績	件	-	-	6			
		当初見込み	件	-	-	6	5		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	予算執行額 / 本実証事業によって検証で確認された技術の件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	66	79		
		計算式	百万円/件	-	-	396/6	393/5		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0.4	0	「新しい日本のための優先課題推進枠」要望事業 400百万円					
	情報通信技術研究開発調査費	392.6	399.8						
	計	393	399.8						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		V. 情報通信(ICT政策)							
	施策		2. 情報通信技術高度利活用の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 29年度	目標年度 30年度	
		4K・8K放送の実現メディア数	実績値	メディア数	-	-	-	-	-	
			目標値	メディア数	-	-	-	3	5	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	関係者と連携して4K・8Kサービスの実現に必要な技術の実証を実施することにより、各メディアで4K・8Kサービス実施を技術的に可能とし、各年度における目標(4K・8K放送の実現メディア数)の達成に寄与する。									
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		-	成果実績			-	-	-	-	-
目標値					-	-	-	-	-	
達成度			%			-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	-	成果実績			-	-	-	-	-	
		目標値			-	-	-	-	-	
		達成度	%			-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	民間調査では東京オリンピック・パラリンピックの開催年である2020年時点で、我が国のおよそ半数の世帯に4Kテレビが設置されるとの試算があり、次世代放送サービスの早期実現を図ることは社会ニーズに対応している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	次世代放送サービスの普及促進に係る施策であり、国が主導的な役割を果たす必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	次世代放送サービスの普及促進は、経済財政運営と改革の基本方針2015、日本再興戦略 改訂2015、世界最先端IT国家創造宣言にも明記されており、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	仕様書案の意見招請手続を経て、一般競争入札(総合評価方式)を行うなど競争性に配慮したが、本事業の実施には複数の技術の連携が必要であり、実証体制の構築に当たって、それぞれの技術分野において技術力を有する事業者の協力を取り付けることが必要であったものと考えられる。そういった実証体制の整備の取りまとめを行う者において、十分な整備が間に合わなかったこと等により一者応札になったと考える。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	実証に必要な設備について、実証事業の受益者である請負先等が衛星等の設備を用意するなど適切な負担関係により実施している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	国民や社会のニーズに対応する4K・8K放送の実施に必要な技術が実用化されること等の本実証の成果に比較して妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業実施に不要な経費の支出はなく、必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	複数社からの見積り取得の徹底等を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	これまでの成果目標は達成しており、最終年度(30年度)の目標の達成も可能であると見込んでいる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みのとおりである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	実証の成果を活用し、4K・8K試験放送が実施される見込みである。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	超高精細で臨場感あふれる4K・8Kの映像について、日本全国で多くの人が視聴可能な環境を着実に整備するとともに、映像関連市場を活性化し、関連産業の国際競争力の強化をはかり、我が国経済全体の成長戦略につなげることを目的としており、優先度が高く、国による強力な支援が必要である点は引き続き変わりはないものである。	
	改善の方向性	引き続き、仕様書案の意見招請手続を行うなど適正な執行に努めてゆくこととする。	

外部有識者の所見

「平成30年度に衛星放送による4K・8K実用放送を行っている事業者数を8者とする」という成果は適切な中間アウトカムだが、視聴できる機器の普及の程度や視聴者の範囲・数など、受益側でのアウトカムを追求、把握することが必要なはずである。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善の

更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮減

・外部有識者の所見を踏まえ、受益者側のアウトカム指標として、「2020年(平成32年)に全国の世帯の50%で4K・8Kを視聴」の旨を追加
 ・行例事業レビュー推進チームの所見に関し、事業項目となる「放送と通信の同期伝送基盤の実現に向けた実証」について、実証手順・項目等の更なる最適化を図ることとし、平成29年度予算要求に関する人件費、備品費を効率化

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-		
平成25年度	-	平成26年度	新27-0026	平成27年度	新27-0016		

